

令和2年度 北海道6次産業化サポート事業 第3回 支援対象候補者公募要領

公益財団法人北海道中小企業総合支援センター

公益財団法人北海道中小企業総合支援センター（以下「センター」という。）は、令和2年度北海道6次産業化サポート事業の実施にあたり、経営改善意欲の高い農林漁業者等に対し6次産業化地域プランナー等を派遣し、6次産業化の取組を含む経営全体の付加価値額（経常利益+人件費+減価償却費の合計金額をいう。）を増加するための経営や組織運営の改善方策等（以下「経営改善戦略」という。）の作成及び実行を支援します。

センターは、この支援対象者を選定するにあたって、支援希望者を募集します。

1 支援対象候補者の資格要件

本事業による支援の対象者は、6次産業化に取り組む農林漁業者等であって、次に掲げる全ての要件を満たす者としてします。

- (1) 支援実施後5年間の経営改善目標を自ら掲げる者。ただし、募集段階では、定性的な目標でも可能とする。
- (2) 支援実施年度の翌年度以降5年間毎年、経営状況報告書（別記様式第3-1号）及び経営改善状況調書（別記様式第3-2号）を作成し、北海道6次産業化サポートセンター（以下「サポートセンター」という。）に提出することあらかじめ同意する者であること。
- (3) 対象者は、原則として法人事業者とする。ただし、付加価値額を算出することが可能な会計を実施している場合は、個人事業者も対象とする。
- (4) 支援に必要な財務諸表等の経営資料の提供が可能であること。

2 支援対象者への支援内容

サポートセンターの企画推進員がコーディネートを行い、様々な分野の専門的な知識、経験を有する6次産業化地域プランナー等が、6次産業化に取り組む農林漁業者等に対し助言、指導等を行うとともに、以下の必要項目をまとめた経営改善戦略の作成及び実行を支援します。

- (1) 現状の課題整理及び6次産業化等の取組に向けたビジョン策定
- (2) 6次産業化の取組に係る生産性向上のための改善
- (3) 6次産業化等に係るマーケティング戦略分野の課題
- (4) 人材育成、知的財産管理、食品衛生管理等の各種専門分野の課題
- (5) 経営改善戦略のための5カ年の年次計画

3 経費負担

農林漁業者等の支援対象者においては、6次産業化地域プランナー等の派遣に係る経費負担はありません。

4 申請方法

(1) 提出を要する申請書類

以下の申請書類をサポートセンターへ郵送により提出してください。

- ① 北海道6次産業化サポート事業支援申請書（別記様式第1-1号）
- ② 申込者調書（別記様式第1-2号）
- ③ 誓約書（別記様式第2-1号）
- ④ 承諾書（別記様式第2-2号）
- ⑤ 添付資料

ア 農林漁業経営を行う法人の場合

(ア) 履歴事項全部証明書

(イ) 直近3期分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表。以下同じ。）の写し

イ 農林漁業経営を行う個人の場合

(ア) 直近3年分の所得税の確定申告書の写し（損益計算書及び貸借対照表）

ウ 農林漁業者が組織する団体の場合

(ア) 直近の通常総会議案書等

(イ) 履歴事項全部証明書

(ウ) 構成員に課税されている場合には、直近3年分の各構成員の所得税の確定申告書の写し。団体に課税されている場合には、直近3期分の決算報告書の写し

(2) 申請書類の提出に当たっての注意事項

- ① 申請書類は、様式に沿って作成してください。
- ② 申請書類の作成及び提出に要する費用は、申請者の負担となります。
- ③ 提出後の申請書類については、決定、不決定に関わらず返却はいたしませんので、了承願います。
- ④ 提出された申請書類については、秘密保持には十分配慮するものとし、審査以外には無断で使用いたしません。

5 募集期間

令和2年11月4日（水）から令和2年11月18日（水）午後5時 まで必着

6 選定方法

(1) 書類確認等

- ① 期限までに提出された申請書類については、受付機関において記載内容及び必要書類について確認します。
- ② サポートセンターの企画推進員が、提出された書類について詳細な内容を確認するため、申請者に対し面談等による調査を実施します。
- ③ 別紙様式第1-2号については、上記の面談等により、内容を補足します。

(2) 審査

センターが別に定めるところにより設置する地域支援検証委員会（以下「地域委員会」という。）を開催し、支援対象候補者の審査を行い、支援対象者を選定します。

(3) 支援対象者数 数者

(4) 審査の主な基準

次に掲げる事項について総合的に判断し、支援対象者に決定します。

評価項目	評価事項
ア 事業実施の確実性	<ul style="list-style-type: none">☞ 事業構想の遂行に十分な意欲や能力がある。☞ 財務状況等は、事業遂行に当たって問題ない。☞ 事業実施における課題認識、対応、時間軸が明確である。☞ 団体又は他の事業者との連携により事業を実施する場合、役割分担は妥当である。☞ 支援実施後5年間の経営改善目標を自ら掲げている。☞ 支援実施年度の翌年度以降5年間毎年、経営状況報告書を作成し、提出することについて同意を得ている。
イ 事業構想内容の妥当性	<ul style="list-style-type: none">☞ 事業の内容・目的がある程度具体性がある。☞ 経営規模に見合った事業規模となっている。
ウ 事業の収益性	<ul style="list-style-type: none">☞ 事業構想上、付加価値額の増加が見込める。
エ 課題解決への期待度	<ul style="list-style-type: none">☞ 経営や技術面等での課題が明確であり、地域プランナーの派遣により課題解決が期待できる。☞ 地域プランナー派遣により総合化事業計画等の目標達成が期待できる。☞ 中央サポートセンターへの協力要請により課題解決が期待できる。
オ 支援の必要性	<ul style="list-style-type: none">☞ 支援対象候補者単独の取組では付加価値額の増加が困難であり、地域プランナーによる支援が必要である。☞ 北海道6次産業化サポートセンターでは対応が困難であり、中央サポートセンターへの支援要請が必要である。

(5) 審査結果

支援対象候補者の審査後、申請者全員に対して、速やかに決定又は不決定の結果を通知します。

7 スケジュール

本事業のスケジュールは、次のとおりです。

令和2年11月	第3回募集開始
11月	募集締め切り
	記載内容の確認
	面談・現地調査
12月	地域委員会の開催
	採否決定
12月 } 令和3年2月	6次産業化地域プランナー派遣
3月	経営状況報告書の提出

8 申請書類の郵送先、問い合わせ先

〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目2 経済センタービル9階

公益財団法人北海道中小企業総合支援センター 経営支援部 小山 行

(※) 封筒等の表面に「支援対象候補者応募書類在中」と朱書きすること

TEL: 011-232-2402 FAX: 011-232-2011

担当: 小山・浜田

別記様式第1-1号

北海道6次産業化サポート事業支援申請書

年 月 日

公益財団法人北海道中小企業総合支援センター
理事長 様

(申請者)

住所

名称又は氏名

団体等の場合代表者氏名

㊟

北海道6次産業化サポート事業による支援を受けたいので、別添関係書類を添えて申請します。

申 込 者 調 書

事業者名 又は 氏 名		代 表 者	役職名 氏 名	
事務所所在地	〒			
設立年月日 (法人及び団体の場合)	年 月 日	資 本 金 (法人の場合)	千円	
電話番号		FAX 番号		
E-mail			常時使用従業員数	人
構成員 (団体の場合) 又は農林漁業の従事者 (個人経営の場合)				
事業者名 (氏 名)	事務所所在地 (住 所)		団体における役職名 又は代表者との関係	備 考
事 業 概 要				
生産品目	生産規模 (※1)	年間出荷量 (※2)	年間売上高	主な販売 (納入) 先
			千円	
			千円	
			千円	
			千円	
			千円	
合 計			千円	

※1 ha、頭、本、台などの単位も記載してください。

※2 t、頭などの単位も記載してください。

(以下は、申請があった後ヒアリングを実施しますので、可能な範囲で記入してください。)

1 現在の生産・経営状況における課題を記入してください。

2 自ら生産する農林水産物を活用し、経営改善を目指す取組（農林水産物加工品、消費者への直接販売、実需者との契約取引、輸出、農林漁家民宿経営、農林漁家レストラン経営等）を行う目的と背景について記入してください。

3 自ら生産する農林水産物を活用し、経営改善を目指す取組（農林水産物加工品、消費者への直接販売、実需者との契約取引、輸出、農林漁家民宿経営、農林漁家レストラン経営等）の構想について記入してください。

（自ら生産する農林水産物の特徴、どのような商品・サービスなのか、どこで、どのような相手に、どのような方法で）

4 最終的に目指す目標（売上高、売上総利益、生産規模、事業の拡大など）を記入してください。

（直近の決算をベースに何年後にいくら、あるいは何%の増加を目指すなど）

5 6次産業化に取り組む体制について、記入してください。

（事業担当者の配置、新規雇用者の見込み、加工は内製なのか外注なのか、販売は誰が担うのか、連携先など）

6 過去に6次産業化を推進するために補助事業（国、県、市町村、民間団体等）を活用した実績があれば、事業名及び整備した施設等を記入してください。

7 目標の実現に向けて相談したいことを記入してください。

(添付書類)

- 1 直近3期分の決算報告書（個人の場合は確定申告書の損益計算書及び貸借対照表）の写し


公益財団法人北海道中小企業総合支援センター 理事長 様

宣 誓 書

私は、北海道6次産業化サポート事業による支援を申請するにあたり、以下の事項について宣誓します。

支援当該年度及び支援前年度に、道税の滞納がありません（法人の場合は役員も含む）。	<input type="checkbox"/>
以下の①から④までのいずれにも該当しません。 ① 暴力団、暴力団員又はその役員等（役員その他の経営に実質的に関与している者）が暴力団員である者 ② 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をする者又は当該者が役員等である者 ③ 暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者又は当該者が役員等である者 ④ 暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これと社会的に非難されるべき関係を有している者又は当該者が役員等である者	<input type="checkbox"/>
北海道暴力団の排除の推進に関する条例（平成22年北海道条例第57号）を将来にわたって遵守することを誓います（法人の場合は、役員、使用人、従業員等も含む）。	<input type="checkbox"/>
支援当該年度において、休眠又は倒産していないことを誓います。	<input type="checkbox"/>
申請にあたって提出したすべての書類に偽りのないことを誓います。	<input type="checkbox"/>
その他法令を、将来にわたって遵守することを誓います（法人の場合は役員も含む）。	<input type="checkbox"/>

※該当する項目にチェック☑してください。

<p>令和 年 月 日</p> <p>（宣誓者）</p> <p>所在地又は住所</p> <p>企 業 名</p> <p>氏 名</p> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;">  </div>

※ 住所、氏名は、自署願います。

※ 法人の場合は、代表者印を押印するとともに役員名簿等を添付願います。また、代表者のみならず、関係するすべての者がよく誓約内容を確認願います。

公益財団法人北海道中小企業総合支援センター 理事長 様

承 諾 書

当方は、公益財団法人北海道中小企業総合支援センター（以下「センター」という。）から6次産業化地域プランナー、6次産業化中央サポートセンター（以下「中央サポートセンター」という。）の6次産業化中央プランナーや6次産業化エグゼクティブプランナー（以下「プランナー」という。）の派遣を受けるにあたり、下記の事項について承諾します。

記

- 1 プランナー派遣による支援実施年度の翌年度以降5年間毎年、経営状況報告書及び経営改善状況調書を作成し、センターに提出すること
- 2 センターは、円滑かつ効果的な支援を行うために、当方がセンターへ提出又は提供した資料及び情報（当方からプランナーを経由してセンターへ提出又は提供された資料及び情報を含む）（以下、「当方に関する資料・情報」という。）を国又は北海道へ提供する場合があること
- 3 センターは、課税状況等の個人情報を確認、使用する場合があること
- 4 センターは、国、北海道における6次産業化推進施策の推進に活用するために、国又は北海道から求められたときは、当方に関する資料・情報を国又は北海道へ提供すること
- 5 センターは、中央サポートセンターと連携して当方の支援を行う場合は、当方に関する資料・情報を中央サポートセンターへ提供すること
- 6 センターは、センター以外の機関・団体等が、令和2年度以降の北海道6次産業化サポートセンターの事業実施主体となる場合、当該機関・団体等が円滑に支援活動を行えるようにするために、北海道を経由して当方に関する資料・情報を令和2年度以降の北海道6次産業化サポートセンターの事業実施主体へ提供すること

令和 年 月 日

当方は、上記の各内容を十分に理解した上、承諾します。

所在地又は住所

企業名

氏名

⑩

別記様式第3-1号

北海道6次産業化サポート事業
経営状況報告書

年 月 日

公益財団法人北海道中小企業総合支援センター 理事長 様

(申請者)

住所

名称又は氏名

団体等の場合代表者氏名

㊞

北海道6次産業化サポート事業の支援を受けたので、別添関係書類を添えて報告します。

経営改善状況調書

事業者名 又は 氏名		代表者	役職名 氏名	
事務所所在地	〒			
設立年月日 (法人及び団体の場合)	年 月 日	資本金 (法人の場合)	千円	
電話番号		FAX番号		
E-mail			常時使用従業員数	人
構成員（団体の場合）又は農林漁業の従事者（個人経営の場合）				
事業者名 (氏名)	事務所所在地 (住所)		団体における役職名 又は代表者との関係	備考
事業概要				
生産品目	生産規模 (※1)	年間出荷量 (※2)	年間売上高	主な販売（納入）先
			千円	
			千円	
			千円	
			千円	
			千円	
合計			千円	

※1 ha、頭、本、台などの単位も記載してください。

※2 t、頭などの単位も記載してください。

1 経営改善の総括

2 付加価値額（経常利益＋人件費＋減価償却費）の改善状況

（支援開始前）

第 期決算 付加価値額 _____円

（支援後）

1年目（第 期決算） 付加価値額 _____円 開始前比 _____倍※

2年目（第 期決算） 付加価値額 _____円 開始前比 _____倍

3年目（第 期決算） 付加価値額 _____円 開始前比 _____倍

4年目（第 期決算） 付加価値額 _____円 開始前比 _____倍

5年目（第 期決算） 付加価値額 _____円 開始前比 _____倍

※ 開始前付加価値額/支援後付加価値額

3 経営改善戦略の実行状況

4 経営全体における6次産業化の取組の寄与度

（経営全体に及ぼす6次産業化の取組の影響）

5 その他（新たに課題となっていることなど）